

CSR Report 2016





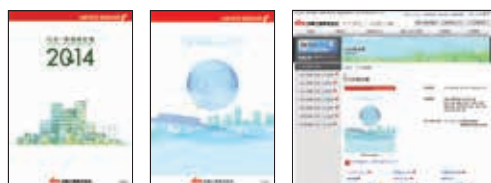
編集方針

2002年度に「環境レポート」を発行し、環境保全に関わる取り組みを報告してきました。2005年度からは「社会・環境報告書」と名称を改め、持続可能な社会構築に向けて、CSR(企業の社会的責任)の考え方や活動について報告を始めました。さらに、2015年度からCSRに対する取り組みを、社会の実情に応えるべく、名称も「CSR報告書」として発行しています。私たちは、CSR経営方針に掲げた5つのテーマを重点課題と位置づけ、さまざまな活動に取り組んでいます。今回、「感震ブレイカー」「水冷熱交換器(Eクール)導入事例」を特集として取り上げました。当社では、このCSR報告書を企業コミュニケーション活動の重要なツールと考え、分かりやすくお伝えすることを目指して作成しています。今後の活動の参考とさせていただくため、添付のアンケート用紙から皆様のご意見・ご感想をお寄せください。



Cotents

ステークホルダーの皆さまへ	P.3
会社概要	P.5
CSRの考え方	P.7
品質方針	P.9
環境方針	P.10
特集 ①感震ブレーカー	P.11
②水冷熱交換器(Eクール)	P.12
お客様とともに [品質保証室]	P.13
お客様とともに [営業本部]	P.15
お客様とともに [開発本部]	P.17
従業員とともに [人事部]	P.19
取引先とともに [生産本部]	P.21
株主とともに [総務部]	P.23
地球環境のために [環境施設室]	P.25
企業ガバナンス	P.27
安全・安心な職場づくり	P.29
社会貢献	P.30



対象期間 2015年4月1日～2016年3月31日
 対象範囲 本社・開発本部・名古屋工場／菊川工場／磐田工場／
 中津川工場／唐津工場／栃木野木工場／掛川工場／
 東北日東工業(株)
 発行期間・部署 2016年11月 広報室 広報課

ステークホルダーの皆さまへ



取締役会長 CEO
加藤 時夫

取締役社長 COO
佐々木 拓郎

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

人へ、社会へ。電気と情報を結んでいくために、
私たち日東工業の技術があります。

1948年の設立以来、電気設備や機器の開発・ご提案を通じて
電気や情報のインフラをさまざまなかたちでサポートしてきました。

そして今、環境問題や情報の高密度化を背景に、
世界規模のニーズが顕著化しつつあります。

たとえば太陽光発電をはじめとするクリーンエネルギーの普及促進や
エネルギーマネジメントシステムに伴う電気インフラのイノベーション。
あるいは情報の高密度化を加速するクラウド・コンピューティング社会や、
あらゆるモノがインターネットにつながるIoT技術など。

お客様を第一に、品質を重視した製品をご提供する日東工業では、
こうした新しいニーズを先取りし、いち早く開発・製品化に取り組むことで、
新しい答えをご提案させていただきます。

当社では美しい地球を次世代へつなぐことに貢献するため、
環境に配慮した製品づくりを進めています。

開発段階から製造、製品の輸送、
そしてお客様による使用から廃棄まで環境に配慮することで、
お客様が当社の製品をご利用いただくことが、地球環境へ貢献する、
そんな「しくみ」の構築を進めています。

また、近年、東南アジアを中心とした海外にも注力し、
国際市場を見据えた新しい企業基盤づくりを行うことで、
グローバルな視野で社会に貢献していく所存です。

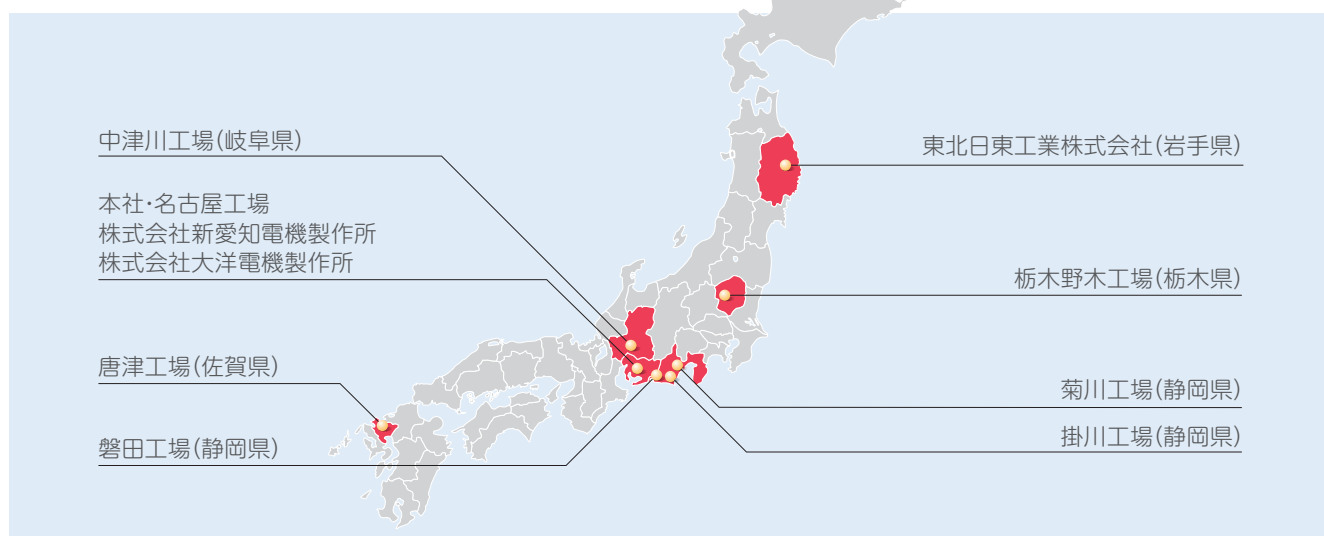
引き続き、当社は「CONNECT!～電気と情報をつなぐ～」をスローガンに、
優れた製品のご提案をとおして、
社会のニーズにお応えできるよう精進してまいりますので、
今後ともご期待くださいますよう、お願い申し上げます。

会社概要

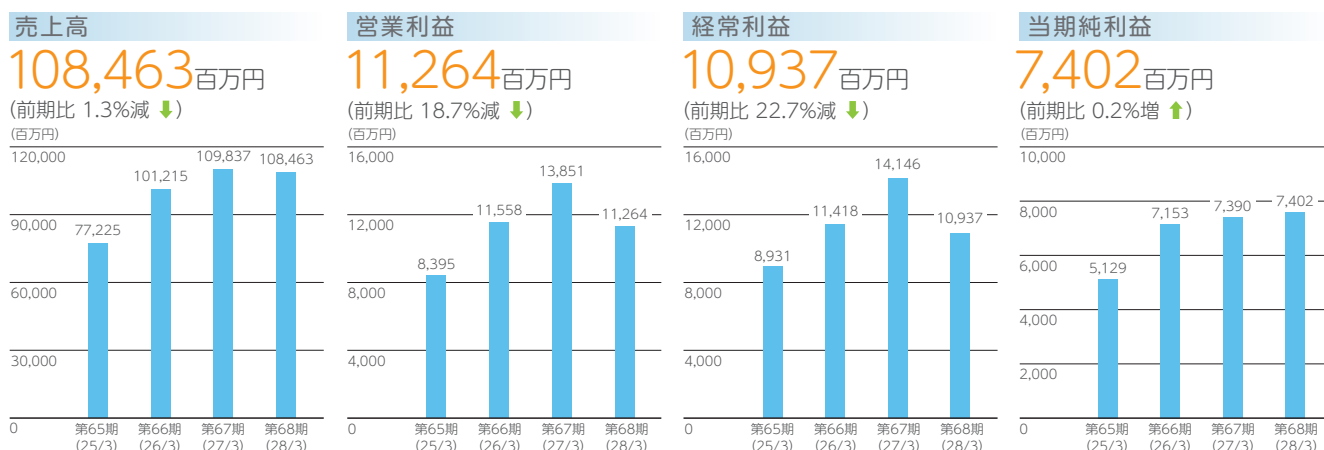
会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号	日東工業株式会社	事業内容	電気機械器具および その商品の製造ならびに販売 他
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION	工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、 栃木野木、東北日東工業(花巻)
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地	主要営業所	札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、静岡、 名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡など 全国44カ所※ ※ソリューション、自動車関連を除く
設立年月日	昭和23年11月24日		
資本金	65億78百万円		
従業員	1,725名(正社員)		

生産拠点



財務データ



事業概要

配電盤

高圧受電設備(キュービクル)



発電所から送られてくる電気は非常に電圧が高いため、これを一般的に使用されている電圧へ下げるときの機器を箱に納めたもの。店舗などで使用される。

標準分電盤



電気を安全に使用するために必要なブレーカなどの機器を1つにまとめ、箱に納めたもの。

制御盤



工場内の機械やマンションの水タンク用ポンプなどを操作するための機器を箱に納めたもの。

充電スタンド



※充電スタンド(EVC)は、株式会社豊田自動織機と日東工業株式会社による共同開発製品です。

電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)を充電するために、電気を供給する充電スタンド。

ホーム分電盤



住宅内の照明やコンセントに電気を供給する。電気の使い過ぎなど危険がある場合は自動的にブレーカを切り、安全を守る。

光接続箱



インターネットなどで使用する光ケーブル同士を繋いだ部分を、安全に守るための箱。

キャビネット

キャビネット



機器の収納、機器への接触防止などを目的とした箱。使用場所、条件によって、形状や材質が異なる。

プラボックス



用途はキャビネットと同じだが、材質がプラスチックのもの。軽量であり錆に強いなどの特徴がある。

システムラック



インターネットやCATVなどに使われる通信機器を収納するための箱。

遮断器・開閉器

ブレーカ、開閉器・端子台



電線同士を接続する際に使用する機器。特にブレーカは電気を使い過ぎた場合などに自動で電気の流れを止める役割を果たしている。

パーツ・その他

熱関連機器



キャビネット・盤などの内部の熱を外部へ逃がすためのルーバー・換気扇や、内部を冷却するためのクーラなどがある。

盤用パーツ



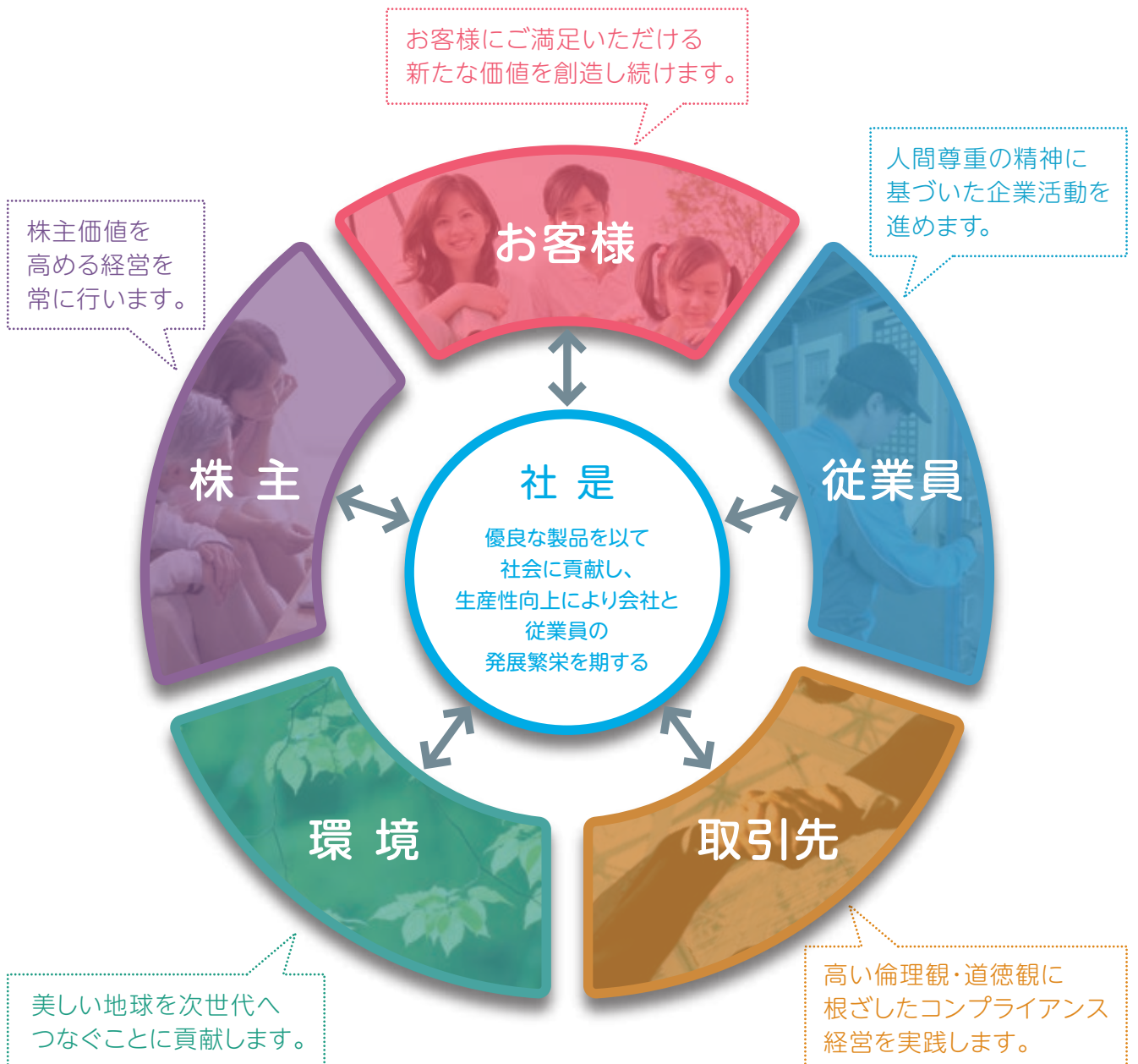
分電盤に使用する銅バーや電力量計の数値を確認するための窓など、当社製品に使用されている部品をパーツ化したもの。

CSRの考え方

当社は、設立以来「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する」を社是として、この思いを大切に、いつの時代も変わることなくお客様に喜んでいただける製品づくりを心がけてきました。

しかし、急速に変わる時代の流れとともに求められる価値が変わってきています。わたしたちは、従業員ひとりひとりが同じ価値観を持ち、お客様や社会の皆様の声に耳を澄ませながら、自然や地域社会との共生を目指していきます。

さらに、日々の企業活動の中で、日東工業だからこそできる価値を追求し、5つのCSR経営方針を実践することで、「信頼、技術、貢献～電気と情報を明日へつなげる価値創造企業」として持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社 是

優良な製品を以て社会に貢献し、
生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。

経営理念

(CSR経営方針)

- お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 株主価値を高める経営を常に行います。

長期ビジョン

信頼、技術、貢献～
電気と情報を明日へつなげる価値創造企業。

企業行動規範

項 目	主な内容
社会的規範の遵守	日東工業グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた事業活動を行います。
社会的に有用な製品・サービスの提供	日東工業グループは、安全性・環境保全などに十分配慮し、お客様に満足していただける優れた品質の製品・サービスを提供します。
公正な取引と健全な事業活動	日東工業グループは、公正かつ自由な競争の確保が、市場経済の基本ルールとの認識のもとに事業活動を行います。また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切係わりません。
企業情報の管理と公正な開示	日東工業グループは、保有する秘密情報や個人情報については、それらが漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。会社情報の開示に関しては、必要と認められる情報を、株主・投資家はもとより広く社会に対し積極的に開示します。
知的財産の尊重	日東工業グループは、知的財産の重要性を認識し、その管理に細心の注意を払います。また、第三者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り防衛します。
環境保全への取り組み	日東工業グループは、事業活動を行うにあたり、資源の有効活用・再資源化・省エネルギー・廃棄物の削減・環境汚染の予防に努め、豊かで健康的な社会の環境作りに貢献します。
社会貢献	日東工業グループは、地域・社会との連携と協働を図り、良き企業市民としての役割を積極的に果たします。
安全で働きやすい職場環境の実現	日東工業グループは、社員のゆとりと豊かさを実現し、快適・安全で清潔な職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、差別のない自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
国際ルールの遵守	日東工業グループは、事業活動にあたり国際ルールを遵守するとともに、諸外国の文化・慣習を尊重します。

品質方針

お客様に、当社製品を安全・安心にご利用いただけるように、日東工業グループでは「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客様に提供する」を品質方針として、お客様第一主義に基づくサービス体制を進めています。

品質方針

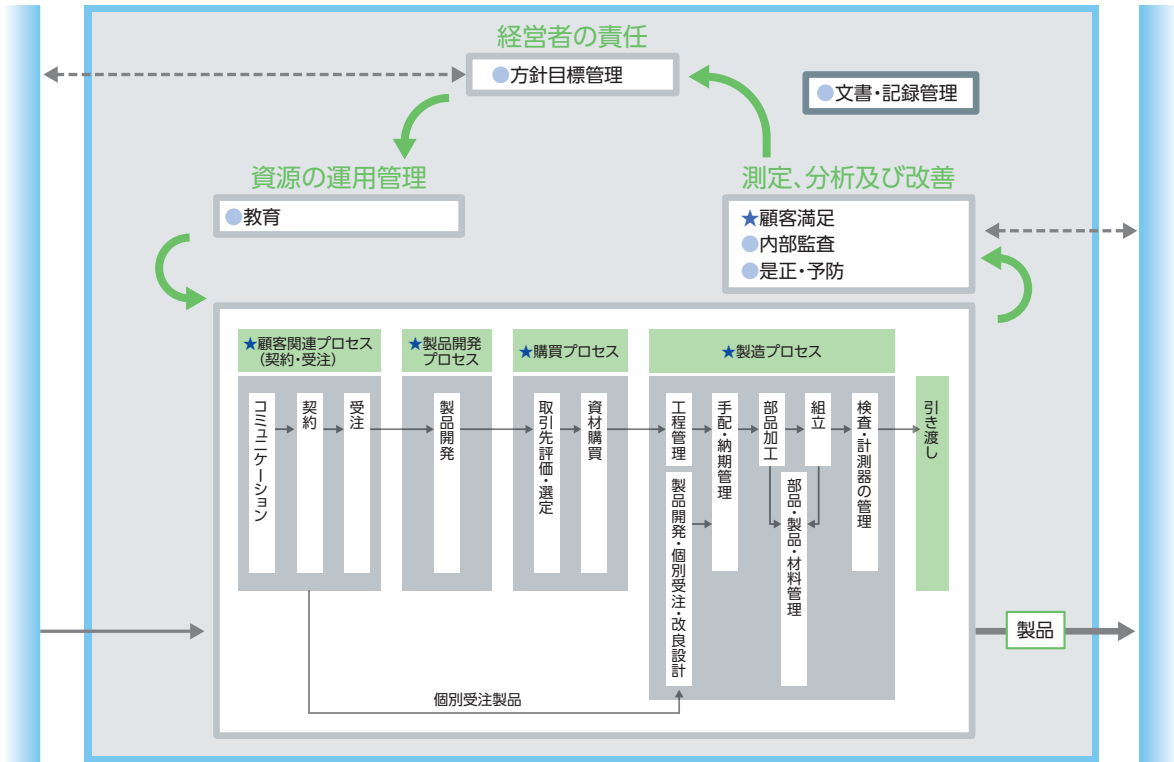
安全・安心なより高い品質の製品・サービスをお客様に提供する

品質目標

- ① 品質改善の推進
- ② 顧客苦情の削減

品質保証体制

お客様満足度向上を図るために、当社では「品質保証室」を設置し、社内規程に「品質マニュアル」を定め、専門委員会(品質委員会)を通して、問題点の改善に向けたPDCAを回しています。



ISO9001の認証を取得

1997年7月4日に菊川工場で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、現在は、全工場(東北日東工業㈱を含む)・全営業所で取得しています。



品質教育

品質マネジメントシステムを実施し、お客様満足度を高めるために、社員一人ひとりの能力向上は必要不可欠です。当社では、個々の能力に応じた教育カリキュラムを作成し、品質能力の向上を進めています。

教育内容	対象者
品質マネジメントシステム(一般教育・基礎)	新入社員・中途入社員
品質マネジメントシステム(一般教育)	新任課長・所長
QC7つ道具	全社員
QCサークル研修	推進者・リーダー
ISO9001内部監査員資格取得教育	品質管理責任者選出
品質特別教育	関連部門
QC工程表のつくり方	関連部門
統計的工程管理	関連部門
品質目標に関する教育	全社員

環境方針

当社では、1994年度の会社方針策定以来、長期的な展望に立脚して地球環境保全活動に努めています。

2001年3月にISO14001の認証を受け、継続的に環境活動を進めてきました。

2015年には、ISO14001が改訂され、当社もより活動のレベルアップを目指すべく、規格への対応を進めています(2018年度8月に新規格へ移行予定)。今後は、製品・サービスをとおして、より環境保全へ貢献していきたいと考えています。

環境方針

理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業の自己責任として効率的な環境管理システムを構築し、事業活動・製品[受電設備、分電盤、制御盤、情報通信関連機器等]及びサービスの全ての活動において、自然との調和を実現します。

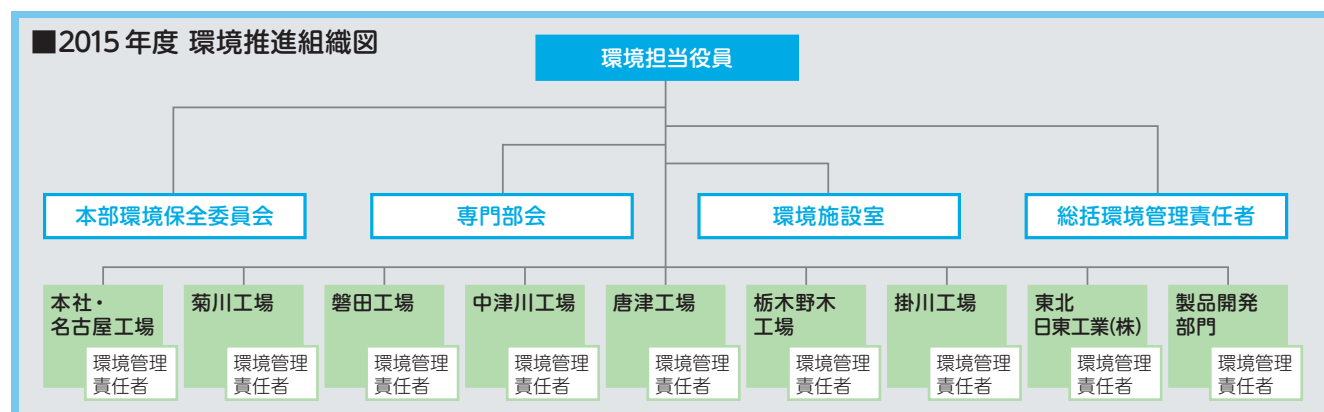
方針

当社グループは、「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」企業として以下の原則を履行する。

- 1 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めて、環境保全活動の推進を図り、定期的な見直しを行う。
- 2 環境関連の法律・規則・協定等その他の要求事項を順守する。
- 3 環境保全推進目的として、下記のテーマに取り組む。
 (1)地球温暖化の抑制 (2)ゼロエミッションの定着・維持・排出物削減[発生抑制]
 (3)製品環境負荷の削減[エコ製品化] (4)有害化学物質の使用規制
- 4 効率的な環境管理システムを構築し、継続的な改善及び汚染の予防を推進する。
- 5 役職員及びすべての業務従事者に周知し、環境保全型企業を目指す。

…… この環境方針は社内外に開示する ……

環境推進体制



特集 1

感震ブレーカー

地震による電気火災の発生を防ぐための取組み

地震発生直後の“電気火災”や“復電火災”の防止に貢献します。

「地震発生直後の電気火災」と「復電火災」とは？

地震発生直後の電気火災

電気器具が転倒し、可燃物と接触するなどして起こる。



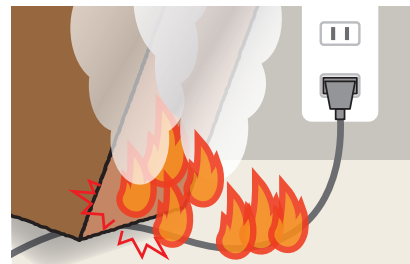
重い物が倒れて、壊れた電気製品から発火

復電火災

停電が発生し、その後電気が復旧した際、可燃物が落下した電気ストーブや破損した電源コードなどに再び電気が通ることが原因で火災が起きる現象。



復電後、電気製品に落下した可燃物から発火



電源コードの被覆が破れて短絡(ショート)により発火

大地震による電気火災防止対策として、『感震ブレーカー*』の設置が有効です!

*日東工業では感震リレーを用いて感震ブレーカーの機能を実現しています。

新設用



感震リレー付ホーム分電盤 HCB13E6-122MPA (感震ブレーカー分電盤タイプ) 対応製品

既設用



感震リレー MG4 (感震ブレーカー分電盤タイプ) 増設型対応製品

感震ブレーカーなどの設置で出火防止対策ができます!

- 内閣府の首都直下地震対策検討ワーキンググループでは電気関係の出火防止対策として、感震ブレーカーなどの設置を進めることにより、火災による建物焼失などが**約5割**減少すると予測しています。
- また、木造住宅密集市街地で感震ブレーカーの普及率を10年間で**25%以上**にする目標を提言しています。

感震ブレーカーとは

「感震ブレーカー」は感震機能付きの分電盤を表し、「感震ブレーカー等」は上記のほか、コンセントタイプや簡易タイプを含め、地震の揺れを感知し電力供給を遮断する機器全般を示す。

〔平成27年2月 大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会〕
〔「感震ブレーカー等の性能評価ガイドライン」より抜粋〕

認定マークの取得

感震リレー(感震機能)付ホーム分電盤は『高機能規格適合品』です。〔一般社団法人 日本配線システム工業会規格「感震機能付住宅用分電盤規格JWDS0007-付2」〕

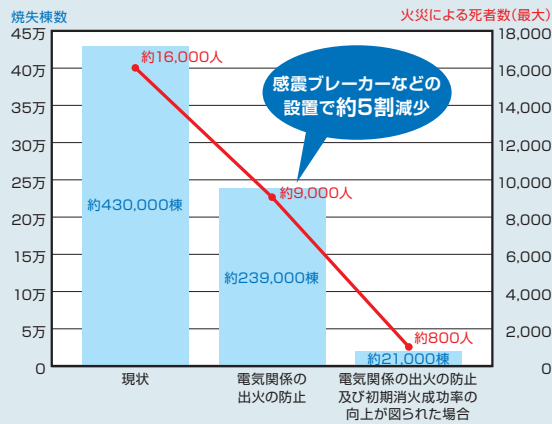


内線規程の「勧告」「推奨」対象に

- 地震時等に著しく危険な密集市街地 …………… ▶【**勧告**】
- 上記以外の地域 …………… ▶【**推奨**】

内線規程JEAC 8001-2011 [2016年追補版]より抜粋

■ 都心南部直下地震



〔首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)【別途資料1】～人的・物的被害(定量的な被害)～〕
平成25年12月 内閣府 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループより

特集 2

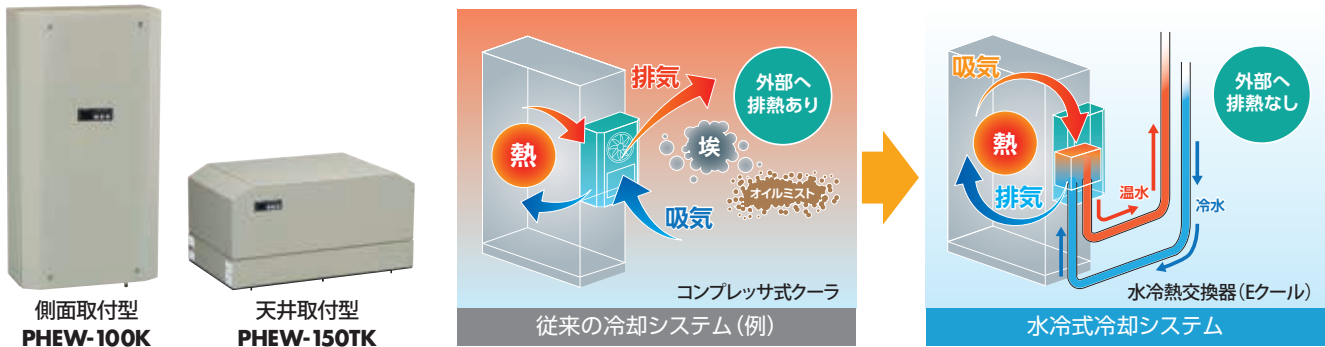
省エネ

ノンフロン化推進による地球温暖化防止への取組み
工場内の省エネ&
作業環境の改善を実現します。

水冷熱交換器 (Eクール) はノンフロンかつ安定した冷却効果を実現

制御盤周囲への排熱を全く出さない『水冷熱交換器 (Eクール)』

工場内の冷却水を利用し冷却を行う水冷熱交換器 (Eクール) は、外部ファンがないためフィルタの目詰まりを心配する必要がありません。また、外部への排熱が全くないため工場内の空調領域へ影響を及ぼしません。



導入事例のご紹介

アイシン精機株式会社 半田工場様に、水冷熱交換器 (Eクール) をご導入いただきました。

導入前の課題	導入後の効果
① 工場内の空調設備にかかる消費電力が大きい	工場空調電力 約15%削減
② 制御盤内の基板 (コンデンサ) の故障が多い	故障発生頻度 90%削減
③ フィルタの交換などメンテナンス費用が高い	メンテナンス及び交換部品費の低減
④ フロンを使用している設備の点検が面倒	フロン排出抑制法に関する点検が不要

加工機械の周囲温度が下がり、作業環境も改善しました。



アイシン精機株式会社 半田工場様 使用例



品質保証室長 大竹 幸光



明日へつなげる

お客様と
ともに

私たちの想い

お客様目線での 品質保証活動。

私たちはお客様の目線での
品質保証活動に取り組んでいます。

お客様に満足していただける品質保証活動とするため

- 国際規格や環境物質のマネジメントシステムなどへの取り組み
- お客様の満足を第一に考えて行動できる人材育成
- 安全・安心をお客様にお届けするための新しい品質活動

などに取り組み、

お客様から日東工業ブランドをご指名いただけるよう
絶え間ない品質活動に努めてまいります。

2015年度 実績

- 行為保証による、作業工程ごとの品質保証
- 小集団活動を通して問題解決能力向上
- リスクの予見からの開発設計改善の推進

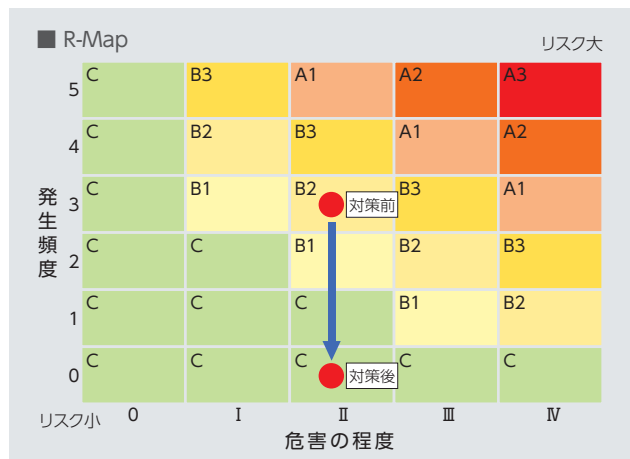
2016年度 目標

- 行為保証定着化による、ヒューマンエラー予防への取り組み
- 小集団活動を通じた職場環境と改善力の向上
- 法令を網羅した製品含有化学物質管理体制の構築

製品予防活動

お客様に安全・安心な、より高い品質の製品・サービスを提供するため、製造物責任法(PL法)などの国内外の法律や社会規格を守り、品質レベルの向上を図っています。

R-Mapによる分析手法を利用して、製品リスクアセスメントを実施し、危険リスクを下げる活動を行っています。



QCサークル活動

1983年よりQCサークル活動を導入し、

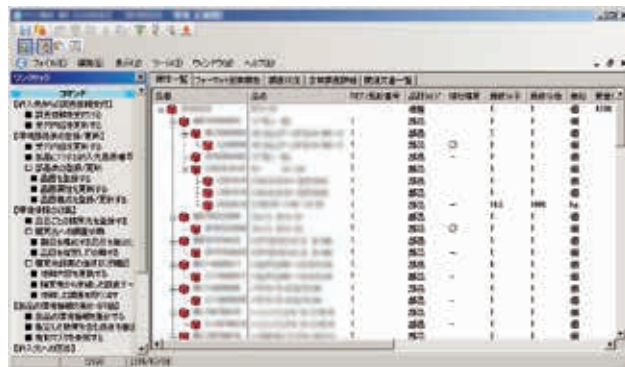
- ①リーダー育成と個人の成長
- ②全員参加による明るく楽しい職場づくり
- ③問題解決能力の向上による現場力アップ

この3本の基本理念を基に、製造部門において日々活動しています。



製品含有化学物質

2009年より製品中の有害物質管理ソフトを導入し、当社が扱う製品に含まれる有害物質の含有把握に努めてきました。納入先様より提出いただいた未使用保証書や含有物質情報の管理、また、お客様からの有害物質調査の依頼に対する含有情報の集計・報告に活用しています。



アフターフォロー

お客様に満足いただける製品を使い続けていただくため、お客様からの不満のご意見を集約し、場合によっては積極的な現地調査を実施させていただくことにより、製品の改善や次期製品の開発に役立てています。

また、お客様の大切な設備・装置・機器が安定して稼働続けられるよう修理・改造・技術サービスから保守点検業務まで幅広いサービスを提供しています。



お客様とともに「品質保証室」

Voice
社員の声

品質保証室
品質保証課

石川 道子

すべては顧客満足向上のために!

お客様からの日東工業製品の品質に対する苦情情報などのご意見をまとめて、関係部門での品質活動に対する支援・指導を行っています。マイナスな情報を扱っている業務だからこそ、逆にお客様に日東工業を選んでよかったと思っていただきたい!という思いで業務に取り組んでいます。これからも顧客満足向上を目指して、社員一人ひとりが高い品質意識を保つように支援・指導をすすめていきたいと思っています。



営業本部長 大口 知弘



明日へつなげる
**お客様と
 ともに**

私たちの想い

お客様に
 ご満足いただける
 新たな価値を創造。

信頼される標準品ベースの
 ソリューションカンパニーになる。

「標準品ビジネス」「案件ビジネス」「サプライヤービジネス」を
 当社事業の3本柱として定め、

それぞれに合ったソリューション活動を進めることで、
 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーを
 目指します。

お客様が本当に求めているものは何かをしっかりとらえ、
 応えられる製品・サービスを正しく提供することが大切です。

お客様の期待は日々大きくなっていますので、

顧客視点に立った組織一体での

マーケティング活動を目指します。

■ソリューション:お客様の期待以上のことをすること

2015年度 実績

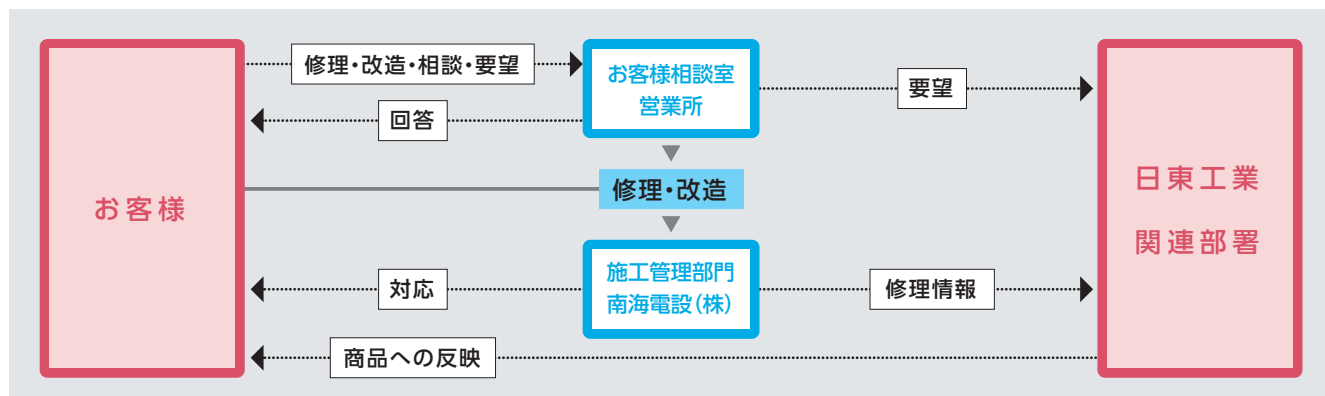
- 顧客ニーズを捉えた新商品のご提供
- 7種類の展示会に出展し、製品PRを実施
- キャビスタの新機能、屋内用自立E形
 セミオーダーシステムサービスの推進

2016年度 目標

- お客様にご満足いただける製品、
 サービスの提供
- マーケティング活動の強化(顧客の創造)
- より使いやすいシステムサービスの充実

■アフターサービス

全国のお客様の大切な設備・装置・機器が安定した稼働を続けられるよう、施工管理課および日東工業グループの南海電設(株)では、修理・改造・技術サービスから保守点検業務までを、ワンストップサービスにて提供しています。また当社グループでは、社内資格認定や公的資格取得のスキルアップを推進し、お客様のご要望が変化する中でも質の高い(お客様満足度の高い)アフターサービスの提供に努めています。



■お客様からの声

「お客様相談室」では、当社製品の技術的なお問合わせに対して、迅速かつ丁寧な対応に努めるとともに、お客様よりいただいたご意見・ご要望を、カタログ・ホームページなどの改善、製品の改良・開発に活用させていただいています。また、いただいたお問合わせ内容をもとにQ&Aおよび技術マニュアルを充実させ、営業所へのお問合わせに対しても、より迅速で正確な対応ができるようサービス向上に努めています。

■市場ニーズをとらえる

お客様の声に耳を傾け、お客様が本当に求めるものをしっかりとらえるために、さまざまな業界向けの展示会に出展しています。

各展示会においては、お客様のご要望をいち早くキャッチするとともに、市場で起こっている社会的ニーズの変化をとらえ、的確にソリューションを提供しています。また、未来のニーズを先取りした製品・サービスの開発に取り組んでいます。



■お客様満足度調査

お客様の満足度を向上させる一環として、「お客様満足度調査」を行っています。お客様からいただいた調査結果は、経営層へインプットすることにより、PDCAがより促進されています。また、今までいただいたお客様からの貴重なご意見をもとに新たな製品を提案させていただくことで「満足度向上」を図っています。

■IT技術による「スピード」と「利便性」

より使いやすいシステム・サービスを提供することにより、お客様と当社製品の距離が近くなるよう努めています。当社の主力商品であるキャビネットに、穴加工品の作図・注文ができるWebシステム《キャビスタ》は多くのお客様にご利用いただいております。この《キャビスタ》の追加機能としてキャビネット寸法指定ができる『自立セミオーダーシステム』を2015年よりリリースしたことでさらなる「スピード」と「利便性」を提供いたしました。



Voice
社員の声

営業企画部
システム課 課長
小田島 一郎

キャビネットのWebセミオーダーで新たな価値を提供!

当社キャビネットは主に標準品サイズの中からサイズを選んできていただいておりますが、《キャビスタ》の『自立セミオーダーシステム』を使えば、お客様希望寸法を50ミリ刻みで寸法指定することができます。キャビスタに寸法指定などセミオーダー機能が加わったことで、お客様ニーズへの対応力がアップいたしました。 <http://ntec.nito.co.jp/custom/index.html>



自立型
キャビネット(E)
セミオーダー
(サイズ指定)
対応

お客様とともに「営業本部」



開発本部長 齊田 正一



明日へつなげる

お客様と
ともに

私たちの想い

お客様に
ご満足いただける
新たな価値を創造。

潜在的なニーズを発掘し、
社会に必要とされる製品開発

わたしたち開発部門は、
「お客様へ提供できるモノは何なのか？」
「本当にお客様が求めているコトは何なのか？」
原点を見つめなおし、
顕在化されているものだけではなく、
潜在的なニーズを発掘していきます。
「日東工業の製品を使って良かった」と
思っただけのよう、
社会に必要とされる製品開発にチャレンジします。

2015年度 実績

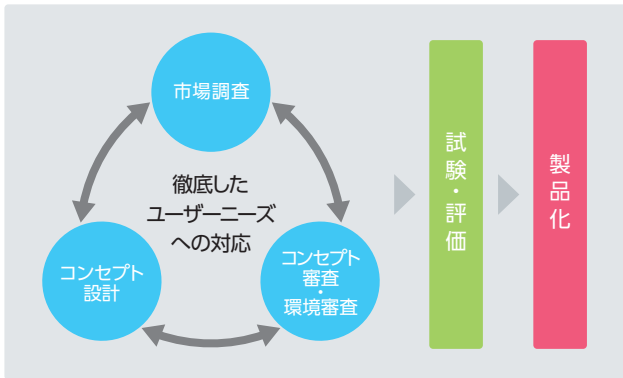
- 太陽光発電向け監視製品の充実
- 開発担当者のユーザー訪問活動実施
- グリーンフィット認定9件、
グリーンサポート認定9件

2016年度 目標

- クリーンエネルギー関連製品の開発
- お客様の声を積極採用した商品開発
- 環境に配慮した製品開発体制の持続

製品開発

「すべてはお客様のために」と、さまざまな角度から市場調査を行い、作業性・保守性・信頼性を追及した製品開発をしています。高い技術から生み出される製品は「高品質」、「高機能」、「低コスト」に加え「省資源化」、「リサイクル性」、「有害物質の廃止」など、環境負荷の低減を実現しています。



充実した試験・研究設備

製品開発時に耐震試験、IP試験、短絡試験をはじめとする試験設備を活用し、高い品質や安全性能を追求しています。また、既存製品についても定期的に試験を実施することで、その信頼性を確固たるものにしていきます。



■耐震試験

2017年3月完成予定の新試験研究棟

では3軸耐震試験設備、風雨試験設備の導入を計画しており、性能検証の強化を目指しています。



■新試験研究棟 完成予想図(菊川工場)

環境配慮設計

製品開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。



当社の環境基準を達成した製品を「グリーンフィット」に認定しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

FCシリーズ スタンダードタイプ



- 部品点数54%削減
- 機器搭載荷重25%向上



光接続箱 壁掛け型 組替仕様・入出線融着接続仕様



- 製品質量62%軽量化
- 製品体積42%小型化



地球環境を配慮した事業を支援する製品を「グリーンサポート」に認定しています。「グリーンサポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。

大型自立キャビネット 蓄電池収納箱



- 再生可能エネルギー
発電事業



太陽光発電システム 関連製品



- 太陽光発電事業



Voice
社員の声

機材開発部
第二グループ
第二開発係
松本 貴徳

業界一の省エネ性能の追求

ペルクール(屋外電子クーラ)の50W・200Wクラスをモデルチェンジし、既に市場投入している100Wに加え、50W・100W・200Wと全クラスのCOP※が最高レベルとなりました。業界トップクラスの省エネ性能を実現し、熱対策ソリューションを牽引していきます。

※COPとは成績係数といわれ「冷却能力/消費電力」すなわち、省エネでどれだけ働いてくれるかということです。

PELCCOOL
ペルクール



お客様とともに「開発本部」



人事部長 木下 宏之



明日へつなげる
従業員と
ともに

私たちの想い

人間尊重の 精神に基づいた 企業活動。

私たちは一人ひとりの個性を尊重し、
能力を活かす人づくりを目指します。

人材こそ企業活動の源です。

人の採用にあたっては、

人物本位で機会均等に行っています。

従業員には、仕事を通じて個々の専門性や

人間形成に磨きをかけ、

社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる

人材育成に取り組んでいます。

また、当社では一人ひとりのワークライフバランスを

大切にし、いきいきと働けるよう

さまざまな施策を行っています。

2015年度 実績

- リフレッシュ休暇制度の取得率100%を達成
- 育児休業者の復職率3年連続100%を達成
- 役職者(係長・課長)へのセクハラ・パワハラ防止研修を実施

2016年度 目標

- リフレッシュ休暇制度の取得率100%を維持
- 育児休業者の復職率3年連続100%の維持
- 子育て世代への配慮策の拡大

■ 人材育成

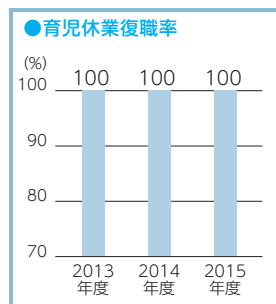
「企業は人なり」との理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」さらに「価値創造の追及に努める」を行動指針として、人材開発に取り組んでいます。これらを具現化するために明確な教育体制を組み、階層別教育をはじめ各種専門教育とOJTによる技能教育を推進しています。また、自己啓発の支援制度の充実にも力を注ぎ、さらにグローバルな人材育成を目的に英語能力の向上として、積極的なTOEIC受験への取り組みを行っています。

階層別教育	新人 ■ 入社時研修 ■ フォローアップ研修 監督・指導 ■ 監督者新任研修 ■ 監督者強化研修 統率・管理 ■ 管理者新任研修 ■ 管理者強化研修 ■ 上級管理者研修	入社してから、個々の能力に応じ階層別の教育を行います。
専門教育	■ 技術・開発 ■ 生産 ■ 営業 ■ 品質管理 ■ 総務 ■ 経理 ■ 人事・労務 ■ その他	配属された職種別に必要とされる知識・技能を身に付けます。
共通教育	■ キャリア開発研修 ■ 安全・衛生 ■ 公的資格取得 ■ 社外セミナー派遣 ■ 企業倫理 ■ その他	社内外にて共通に求められる知識を身に付けます。
自己啓発	■ 通信教育 ■ その他	自己のスキルアップを目指す社員を支援します。

■ ワークライフバランス

従業員の価値観やライフスタイルの多様化に対応した、仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)を図るため、各種社内制度の整備をすすめてきました。

実績として、近年の育児休業制度の取得率・復職率は100%であり、子育て世代の従業員も安心して働ける環境が整っています。



■ メンタルヘルス対策

平成20年度よりEAP(社外相談窓口)サービスを取り入れ、従業員へのセルフケア支援を行っています。また新任係長や新任課長などの昇進時に、メンタルヘルスの研修を定期実施し、メンタル不調の未然防止に取り組んでいます。



■ 社員のリフレッシュ

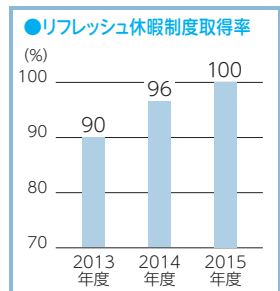
ストレス社会において、定期的に心身のリフレッシュを図ることは、充実した社会生活を過ごすために重要なことです。当社では、「フリーバカンス休暇制度」「リフレッシュ休暇制度」を設け、有給休暇の取得促進を図っています。なかでも、近年の「リフレッシュ休暇制度」の取得率は90%以上を維持しています。

フリーバカンス休暇制度

従業員が年に一度、所定休日に有給休暇3日間を加えた連続した休みが取れる制度

リフレッシュ休暇制度

40歳、50歳を迎えた勤続10年以上の従業員が所定休日に有給休暇を10日間加え、連続した休みが取れる制度



■ 雇用の機会均等

採用選考にあたっては、応募者の基本的人権を尊重し、面接を重視した人物本位で行っています。女性が活躍できる環境を整備することで、係長以上の役職者に就任するケースも徐々に増えてきました。また、障がい者雇用についてもノーマライゼーションの理念を尊重し、働く機会の創出に努め、法定雇用率の達成に努めています。今後も多様な人材がいきいきと働ける職場の実現に向けて、取り組んでいきます。

従業員とともに「人事部」



Voice
社員の声

人事部
人材開発課
山下くらら

日東工業の強みは人です

人材開発課では個人の強みを強化する研修・支援を行い、会社と従業員がお互いに成長できる環境を提供できるよう努めています。例えば、管理職研修をはじめ人生の節目となる年齢で個人を見つめなおす研修や語学学習、資格取得の支援を行うなど従業員の皆さんが成長できるようお手伝いをしています。

今後も従業員が様々な分野でいっそう活躍できるように、研修・支援を導入していきたいと思ます。



生産本部長 飯田 英人



明日へつなげる

取引先と
ともに

私たちの想い

高い倫理観、道徳観に
根ざしたコンプライアンス
経営を実践。

「顧客価値創出に向けたQCD」
お客様の満足を得るものづくり

最適な品質、コスト、納期を実現するために
「長年培った生産ノウハウと生産技術力の融合」
ならびに「品質と生産性の両立」にこだわり続けてまいります。
そして地球環境に配慮したモノづくりを進めて、
お客様の新たな価値創出に向け挑戦し続けていきます。
また、お客様によりレベルの高い製品を提供するには、
当社のみならず、お取引先様のご協力は不可欠です。
良きパートナーとして相互発展を図り、
顧客満足創出のため、お取引先様と一体となった
コンプライアンス活動を推進しています。

2015年度 実績

- 需要に応える供給体制の構築
- BCP活動の推進
- 不具合品の流出防止

2016年度 目標

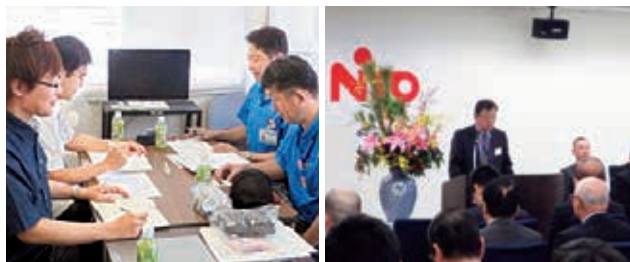
- 「行為保証」による品質保証体制の確立
- 生産技術力の強化
- 環境変化に対応した生産体制の構築
- コスト競争力の強化

■ 公正・公平・透明な取引

- 購買部門では「法令遵守・企業倫理」を重視し、自社独自で作成した「購買部門行動計画」に基づき、調達活動に取り組んでいます。
- お取引先様の「品質・価格・納期・技術力」および、「環境への配慮・保全」などを総合的に判断して、「公正・公平な評価・選定」を行い、透明性のある取引を行なっています。
- 購買担当者は、必要な知識や関連法規の習得に努めていますが、特に下請法教育につきましては、中小企業庁委託「下請取引改善講習会」の受講を義務付けるなど、さらなるコンプライアンス向上を目指しています。

■ お取引先様との信頼関係

正しいコンプライアンスの実施には、お取引先様とのコミュニケーションは不可欠だと考えます。そのため購買部門は、Face To Faceでの意思疎通を図るため、「賀詞交換会」や「取引先監査」を定期的に行なっています。これらの機会は、コンプライアンス活動を維持確認するのみでなく、お取引先様との信頼関係構築に繋がっています。



■ グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。

当社では、環境取り組みへの基本的な考え方と、お取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足向上を目指しています。また、RoHS（特定有害物質使用制限）指令はもちろんのこと、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）に準拠した部材への切替を推進するとともに、廃棄物減量化の推進や、輸送による環境負荷削減（アイドリングストップ・輸送の合理化）など、お取引先様と一体となって環境活動に取り組んでいます。

■ 技術・技能伝承の取組み

長年培った「コア技術・技能」を伝承していくため、「ラーニングセンター」の機能的な運営に努めています。競争力の源泉でもある「現場力・技術力」を高め、お客様からの信頼ならびに満足をいただけるよう、努めています。

【ラーニングセンターの役割】

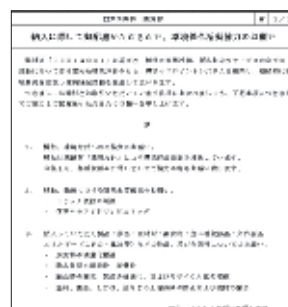
- 1 会社全体の技術レベルのベースアップ維持
- 2 技能・ノウハウの伝承と次世代の人材育成
- 3 社員間交流による知識の創出



■ものづくり実習「ヤスリによる金属キューブ製作」



■リーダー指示によるスピードの追求



Voice
社員の声

生産企画部
管理課 主査
生駒 聡和

常に改善意識を持ち、日々の生産活動に取り組んでいます

お客様に満足していただける製品をつくり続けるため、「どうしたら、もっと良いものをつくることができるのか?」「もっと効率の良い方法はないか?」ということを、日々考え、改善を加えながらものづくりを進めています。

社員一人ひとりからの提案による改善活動、その一つひとつの積み重ねで、品質向上、生産性向上を図り、お客様の満足へ繋げることに今後も挑戦していきたいと思っております。



総務部長 蔵 辰紀



明日へつなげる

株主と
ともに

私たちの想い

株主価値を高める 経営を常に行う。

株主・投資家とのコミュニケーションの
充実を図る。

過去の成功を守ることや目先の利益を追うことを優先し、未来への投資を後回しにするようなことはしません。株主価値を最大化する中長期的な成長と持続的な利益の創出を経営目標として、変わらず良い会社であり続けるために改善・改革を日々積み重ねます。成長シナリオを分かりやすく開示し、当社の目指す姿、当社の強みを一人でも多くの方にご理解いただきたいと思っています。また、株主の皆様との対話の中でいただいた意見を経営にも反映させていきたいと考えています。日東工業という会社を正しくご理解いただき、適正な評価をいただけるよう説明責任を果たしていくことがわれわれの使命です。

2015年度 実績

- 2016年3月期配当金57円(中間35円・期末22円)
配当性向31.1%(6期連続配当性向30%以上)
- 名証IRエキスポ2015出展、当社ブース来場者480名
- ラジオNIKKEI「アサザイ」に出演
- 機関投資家One on Oneミーティング実施58回

2016年度 目標

- 2017年3月期配当金50円(中間25円・期末25円)
配当性向30.6%
- 名証IR出展、日経IR出展、機関投資家向け決算説明会の開催、個人投資家向け会社説明会の実施
- 機関投資家One on Oneミーティング実施70回

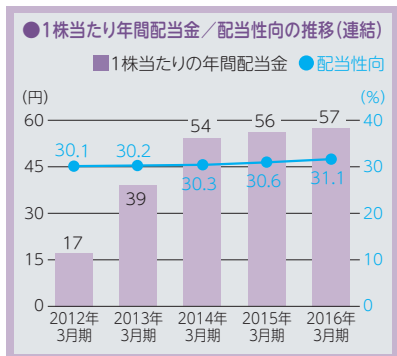
■ 開かれた株主総会

株主総会を当社について理解していただく絶好の機会と捉え、「開かれた総会」を目指した運営を心がけています。また、株主総会終了後には当社ショールーム「PLAZA NEXTA」へのご案内を行い、当社の魅力や将来性をお伝えするなど、株主の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。



■ 株主還元

株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に業績などを総合的に勘案して実施しています。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のために諸政策を実施し、株主の皆様に応えています。



■ IRイベント

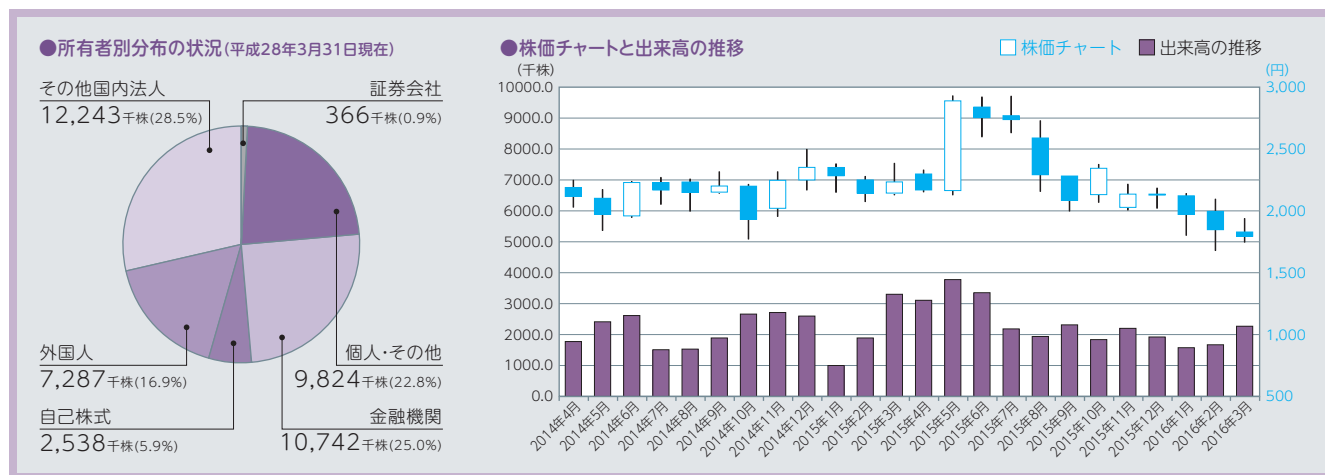
株主・投資家の皆様との信頼関係を築くために、IRイベントに積極的に参加しています。特に、多くの投資家の方が来場される「名証IRエキスポ」は開催当初から毎年参加し、会社の特色、業績の動向、将来展望など積極的なPRを行い、当社の魅力をお伝えすることに努めています。また、2016年度は、東京で開催されるIRイベントへの出展を計画するなど、株主・投資家の皆様との信頼関係強化に努めていきます。



■ IR活動の充実

株主の皆様への情報開示、コミュニケーション活動を中心に、さまざまなIR活動を進めています。2015年度は個人投資家向けの、ラジオ番組への出演を行いました。ラジオ出演をとおり当社取締役社長である佐々木拓郎自らが、事業内容や強みのほか今後の成長戦略などをご紹介させていただきました。また、2016年度は機関投資家向け決算説明会の実施や、個人投資家向け会社説明会の実施を計画するなど、今後も株主の皆様とのコミュニケーション活動の充実を進めていきます。

■ 株式の状況



Voice
社員の声

総務部 総務課
太郎館 季寛

株主・投資家の方々とのコミュニケーションを通じて、中長期的な企業価値向上を目指す

企業にとって、株主・投資家の方々との積極かつ継続的なコミュニケーションはとても重要な活動です。個人投資家向けIRイベントへの参加や機関投資家とのOne on Oneミーティングを証券会社と計画するなど、さまざまなIR活動の立案・実施を通じて株主・投資家の方々との接する機会を増やし、企業認知度と企業価値の向上を目指すのが私の任務です。当社を正しく理解していただき、一人でも多くの方に日東工業のファンになっていただければ幸いです。今後も努力を続けていきます。



環境施設室長 安藤 多人



明日へつなげる

地球環境の ために

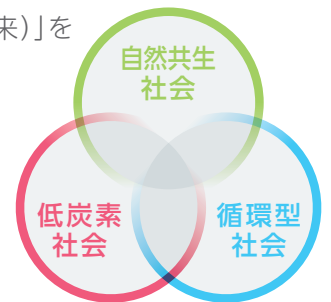
私たちの想い

新しい価値を作り出す ことで社会へ貢献

美しい地球を
次世代へつなぐためにできること

今、「持続可能な社会(明るい未来)」を
目指す上で、

- 低炭素社会
- 循環型社会
- 自然共生社会



を構築することが、重要とされています。当社では、環境方針「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代へつなぐ」とし、地球環境に配慮した製品づくりを進めることで、こうした3つの社会の構築に寄与できるよう目指しております。

2015年度 実績

- CO₂削減 / (生産)2009年度基準 原単位 57%削減
(本社)2009年度基準 原単位 44%削減
- 排出物の削減 / 2009年度基準 原単位 27%削減
- エコ製品認定率 / 100%
(グリーンフィット:9製品、グリーンサポート:9製品)
- 有害物質の使用規制 / 14製品がCMS基準に適合

2016年度 目標

- CO₂削減 / 2011年度原単位比1%削減
- 排出物の削減 / 2011年度原単位比1%削減
- エコ製品認定率 / 70%以上
- 有害物質の使用規制 / CMS(製品含有化学物質管理)要領の運用管理

■ 自然共生社会を目指して

私たちの事業活動は、製品を製造する上で、材料・水といった自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまっては持続可能な社会を構築することはできません。当社では、以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み 東北日東工業(株)

2012年に岩手県・花巻市・東北日東工業(株)の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結して以来、毎年森林保全活動を実施しています。こうした地道な活動を続けていくことで、宮沢賢治が愛した花巻市の健全な森林と優れた景観の保全に寄与しています。



磐田市環境保全推進協議会主催の「植樹作業」への参加 磐田工場

静岡県では、基本理念である「持続可能な水循環社会の形成」に向けて、磐田市環境保全推進協議会を軸としたさまざまな地下水保全活動を実施しています。この活動に賛同し、地下水を利用している磐田工場では、敷地地区の山林の間伐や檜の植樹へ参加しています。



■ 低炭素社会を目指して

私たちは、地球温暖化の抑制を図り、低炭素社会を目指すために、以下の活動を進めています。

- クリーンエネルギーの提供
- 省エネに寄与する設備の導入
- 業務改善によるエネルギー使用量の削減 など

ライトダウンキャンペーンへの継続参加 全社

各工場において看板灯以外でも実施可能な範囲でライトダウンを実施することで、環境省が呼び掛けている「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」へ継続的に参加し、温暖化抑制を推進しています。2015年度は、キャンペーン期間+α(6月21日～8月31日)を実施しました。



■ 通常



■ キャンペーン期間

■ 循環型社会を目指して

限りある資源を大切にするために、私たちは以下の排出物削減に取組み、循環型社会の構築に寄与して参ります。

- 2003年度に達成したゼロエミッションを維持
- 分別の徹底による資源の有効活用
- 廃棄物処理業者を定期的に訪問し情報収集
- 業務改善による排出物の発生抑制 など

産業廃棄物処分場の視察 全社

不法投棄が後を絶たない現在の世の中において、産業廃棄物処分並びに、運搬業者様と安心した信頼関係を築き上げることが重要と考えます。よって当社では、社内認定に合格した社員が、産業廃棄物処分場を定期的に、当社指定のチェックシートに基づき(処分状況、マニフェスト管理状況、5S管理状況など)チェックを行い、評価しています。当社からの産業廃棄物が適正に処理されていることを確認すると共に、環境負荷低減に努めている業者様とのお付き合いを深めています。



Voice
社員の声

栃木野木工場
塗装課 係長
丸山 隆裕

点検の役割

2012年に地下水汚染防止対策として水質汚濁防止法が改正され、全国的に有害物質使用特定施設に対し点検が義務化されましたが、栃木県では、2008年より条例にて法以上の定め(毎日点検義務)がありました。当時は、旧塗装設備でもあり、公害防止管理者(水質)に相談しては点検表を見直し、点検の手法(ポイント)を探るのに苦労しました。現在は、塗装工場も更新され、点検手法も確立し、しっかりした点検確認ができるようになりました。地域から信頼される企業としてしっかり役割を果たしていきたいと思っております。

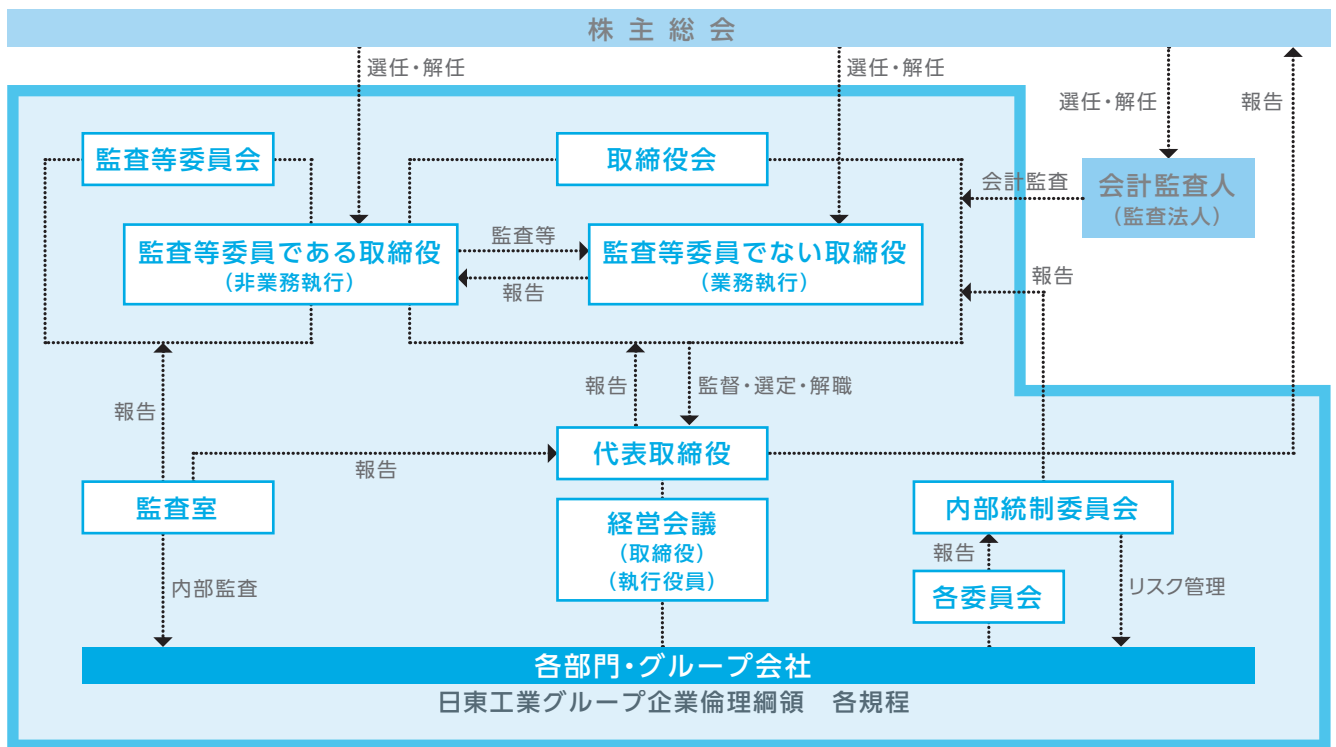
企業ガバナンス

「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する」の社是のもと、長期ビジョン「信頼、技術、貢献～電気と情報を明日へつなげる価値創造企業」を目指しています。

コーポレートガバナンスの体制の概要

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレートガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

この基本的な考え方の下、当社は、平成28年6月29日の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を決議しました。



当社は監査等委員会設置会社です。取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、監査等委員である非業務執行取締役(複数の社外取締役を含む。)で構成する監査等委員会を設置しています。その監査等委員に対しては、取締役会における議決権を付与することで監視・監督の一層の強化を図っています。各機関につきましては以下のとおりです。

1) 取締役会

取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役6名(監査等委員であるものを除く。)および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役3名を含む監査等委員4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

3) 内部監査体制

業務部門から独立した監査室(4名)を設け、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っています。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し毎月業務監査内容についての報告を行っています。

2) 監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名を含む。)で構成しています。監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に基づき、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めるときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

4) 外部監査体制

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けています。有限責任 あずさ監査法人は監査等委員会とも定期的および必要に応じて都度会合を行い、会計業務に関する報告を受け意見交換を行っています。

コンプライアンスは企業活動を支える重要な基盤

コンプライアンス体制の整備は、健全で効率的な企業活動を支える重要な基盤であり、これからも社会に信頼され貢献する企業であり続けるためにも、ますます重要になっています。

日東工業グループは、創業以来、優良な製品とサービスを創出することで、株主をはじめ販売先や仕入先、地域の皆様との信頼を構築してきました。この信頼は、多くの先輩方による誠実な行動と日々のたゆまぬ努力によって作り上げた宝物です。これらを一層高め、次世代に伝えていくことは、日東工業グループに帰属する私たちの責務であると考えています。

コンプライアンスの浸透活動

日東工業グループの全役職員が共通の価値観をもち、コンプライアンスについて理解、実践していけるよう「日東工業グループ企業倫理綱領」を作成し、全役職員に配布しています。また、毎年「企業倫理職場会」を開催し、コンプライアンスについて話し合う場を設けるなど、個人レベルまで浸透させる活動を行っています。



ヘルプラインの設置

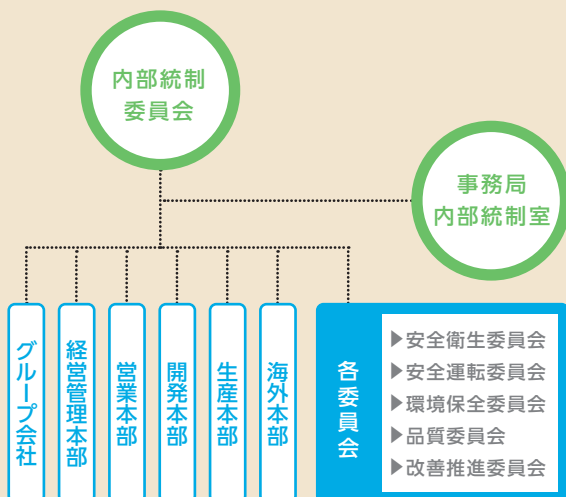
企業倫理綱領に反する行為を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」を設置しています。相談したことにより不利益を被ることがないこと、また相談内容が外部に漏えいすることがないように徹底し、公正な調査のもと、問題の改善や再発防止策を策定しています。

内部統制システムの構築

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、役職員およびすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」などを設置するとともに、各本部を通じてコンプライアンス遵守、業務の適正性・効率性、リスク管理、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用し、さらなる内部統制の充実を図っています。

内部統制委員会 組織図

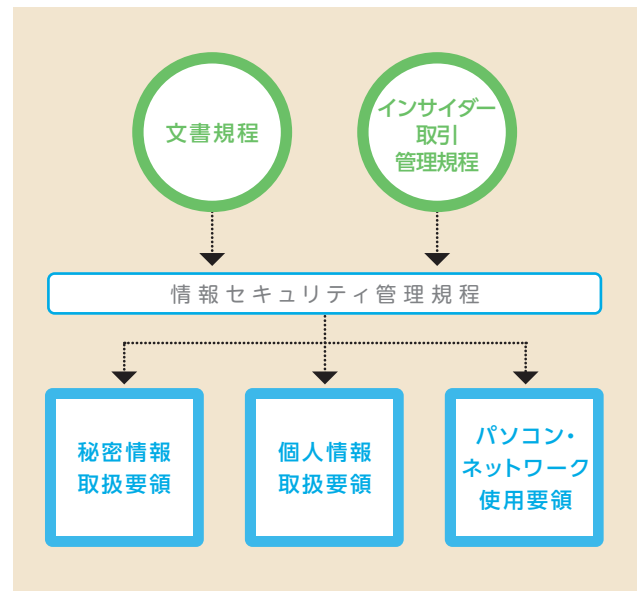


情報セキュリティ管理

情報管理においても顧客や取引先の信頼に応えることは、何より大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ関連規程を制定し、情報セキュリティ総括管理責任者のもと、各部門に情報管理責任者を配置しています。

また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的な情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。

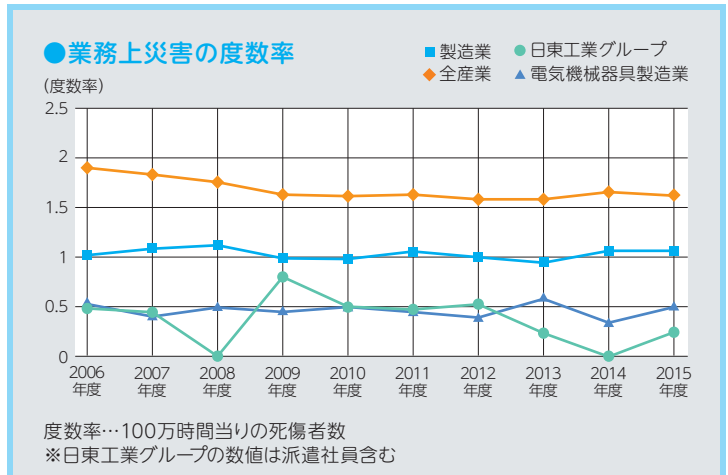
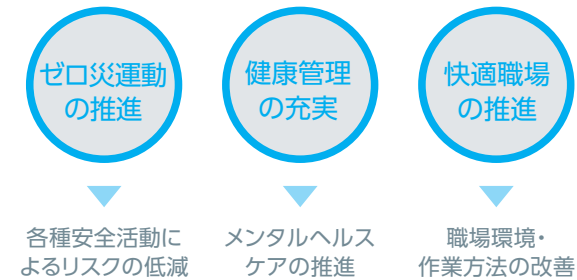


安全・安心な職場づくり

本社の「安全衛生総括者」が中心となって安全管理体制を整備し、従業員がいきいきと安心して働ける快適な環境づくりを目指しています。

安全衛生への取り組み

「安全を築き、健康を保つ活動を推進する」をスローガンに、3つの柱を基に安全活動に取り組んでいます。



安全活動

ヒヤリ・ハット報告、KYT(危険予知トレーニング)、リスクアセスメントなどの安全活動、経営トップ層による工場巡視、毎週行う安全衛生・5S巡視、毎月の産業医巡視などで、安全で快適な職場環境の構築を図っています。



交通安全への取り組み

地域住民の安全と社員の交通マナー向上のため、毎月10日に各工場周辺で交通立番を実施しています。

また、車通勤の社員や、車両運転責任者には年1回の安全運転講習の実施、通勤事故防止3か条(1.早めの出勤を心がける 2.抜け道・近道をしない 3.退社帰宅時に急がない)の推進、駐車場で事故撲滅運動、全社有車にテレマティクス車載機を装着して、車両の速度超過・急発進・急停車などの運行状況を把握するなどして、安全運転確保に取り組んでいます。

災害への取り組み

大規模災害などの緊急事態に備え、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、BCP(事業継続計画)訓練の定期的な実施や、各工場単位で放水訓練・避難訓練などの防災訓練を行っています。

また、負傷者への対応をするため、各工場・職場に救急隊員を任命し、毎年定期的に応急処置の訓練や、AED(自動体外式除細動器)の使用方法についての訓練を行っています。

社会貢献

地域社会の発展に貢献することは重要な役割だと考え、全国の工場・事業所でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

地域振興 ～地域社会とのコミュニケーション～

地元のお祭りやイベントへの協賛、ボランティア活動を通じて、地域活性化のための積極的な協力・支援を行っています。

地域の清掃活動への参加 本社・名古屋工場

2005年の国際博覧会「愛知万博」を機に始まった「町の清掃活動(愛Nクリーン)」の参加を通して、地域住民とのコミュニケーションを図り、安全・快適な街づくりを推進しています。



ながくてサイエンスフェスティバルへ協賛・出展 本社・名古屋工場

子どもたちに科学の楽しさを知ってもらうためのイベント「ながくてサイエンスフェスティバル」へ協賛・出展しました。

このイベントは、長久手市内の小中学校先生や愛知淑徳大学の学生が中心となり、科学にちなんだ工作やゲームなどのコーナーを設けているもので、当社は手回し発電機を使用した2つのコーナー「発電を体験」と「鉄道模型を動かそう」を出展しました。



教育支援 ～豊かな社会の実現を目指して～

地域の学校と連携して、先生や生徒へのものづくり・理科教育の支援活動を行い、次世代の人材育成に貢献しています。

工場見学 本社・名古屋工場

本社・名古屋工場では、地域への広報・社会貢献活動の一環として、愛知県長久手市内の小学校4校の工場見学を受け入れています。2015年は約400名の小学生が訪れ、「工場での仕事」や「働くことの大切さ」、「日東工業の環境活動」を身近に感じてもらう機会となっています。



出張授業 菊川工場

菊川工場では、菊川市教育委員会の要請により、市内の中学校2校で出張授業を実施しました。

この出張授業では、市内で働く良さを通じて、菊川市の魅力に気づき、自らの生き方について考えることを目的としている授業となっています。



環境保全 ～自然の豊かさを未来に受け継いでいくために～

自然との共生、CO₂をできるだけ排出しない低炭素社会の実現に向けて、地域一体となった環境活動を続けています。

みどり豊かな「公園工場」 本社・名古屋工場

周辺地域と調和した「公益のある企業でありたい」、環境を更に良くして「工場の外に出ればみどりの多い広々とした風景を楽しめる良い生活環境をつくりたい」という創業者の精神の下、みどり豊かな自然を融合させた「公園工場」をつくり、環境に配慮した生産活動を行っています。

植栽の随所に彫刻などの芸術作品が配置され、地域の方々や社員の憩いの場となっています。





ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



日東工業は、Fun to Shareに賛同しています。



ノンVOC (Volatile Organic Compound) インキ

植物油インキの比率をほぼ100%に高めたもの。大気中への有機化合物の揮発はほとんどありません。



FSC® 認証用紙

この印刷物には、FSC® 認証用紙が使用されています。



Waterless

印刷時に有害な廃液がでない「水無し印刷」で印刷しています。

NITO 日東工業株式会社

平成 28年 11月 発行

発行部署 / お問い合わせ先

広報室 広報課

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地

TEL (0561) 64-0123 FAX (0561) 62-1300

<http://www.nito.co.jp/>

SP-632 7110.216SSSN
OM10ILC6